



公益財団法人 日本スポーツクラブ協会

1. 協会概要
2. 指導者養成事業
3. 指導者養成事業実績
4. 指導者養成事業での課題
5. 第4期計画において期待すること

2025/12/4 資料

1

1 日本スポーツクラブ協会 概要

1. 全国のスポートクラブをサポート
 2. 国民の健康・体力づくりをサポート
 3. スポーツクラブの経営・運営、健康体力づくりの核をなす人材の育成
- スポーツクラブを支援する目的で小野喬／小野清子夫妻によって設立された団体

2

2 指導者養成事業

- スポーツの楽しさを伝える運動指導者の養成
初心者および初級者指導に精通した指導者の養成に注力している。

【スポーツクラブ指導者】

スポーツインストラクター、スポーツクラブマネジャー、
子ども身体運動発達指導士、学校運動部活動指導士

【健康・体力づくり指導者】

中高老年期運動指導士、介護予防運動スペシャリスト

【スポーツ指導者のスキルアップ研修会】

テーピングワークショップ

3

2 指導者養成事業

指導者養成の推移

年度	スポーツクラブ 指導者	健康体力づくり 指導者	ワークショップ	合計
2024年度	139	126	37	302
2023年度	130	97		227
2022年度	133	77		210
2021年度	92	62		154
2020年度	91	43		134
2019年度	102	183		285

会場 オリンピック記念青少年総合センター / 武庫川女子大学 / 北翔大学
スポーツクラブ指導者 スポーツインストラクター、スポーツクラブマネジャー、子ども身体運動発達指導士、学校運動部活動指導士
健康・体力づくり指導者 中高老年期運動指導士、介護予防運動スペシャリスト
※2022年より学校運動部活動指導士養成開始 スポーツ振興くじ助成事業

4

3 指導者養成事業での課題

- 人気講座と不人気講座の受講生の差
スポーツクラブマネジャー養成の減少
- 東京以外での開催が困難
- 借用費用が安価な体育室・研修会場の確保
- デジタル技術の活用と限界

5

・ 5 第4期計画において期待すること

<スポーツ振興くじ助成金の助成対象事業の拡大>

- 令和8年度から中学校部活動の地域展開が加速する。指導者のマネジメント組織や指導者養成の質的および量的拡大が重要になっている。
指導者への謝金が、スポーツ振興のために使えるスポーツ振興くじ助成事業として認められること。具体的には総合型地域スポーツクラブ活動助成に部活動地域展開助成事業として位置づけられると総合型地域スポーツクラブにとって安定的な活動資金が確保されると考えられる。
- 指導者が無償で指導する状態を改善する。

6

・ 5 第 4 期計画において期待すること

< 多様な主体におけるスポーツ機会の創出 >

- スポーツ活動に取り組む場所の確保。住民が活用できる身近な学校や公園施設の有効活用。利用制限があるため条件の緩和が求められる。町の賑わいの創出にもつながる。

< スポーツを実施する者の安全・安心の確保 >

- スポーツを続けるには楽しいと感じることが必要であるため、実施者のレベルにあわせた楽しさを伝えられる指導者養成が必要。特に指導者からハラスメント、暴力指導を受けるとスポーツ継続の妨げになるため、根絶を目指す。

7

5 第 4 期計画において期待すること

< 認証制度の透明性と汎用性の確保 >

- 総合型地域スポーツクラブ、関連する部活動地域展開に認証制度が始まっているが、様々な認定資格がある中で特定団体の資格が要求されている。
国が関与する認証制度については、資格要件を緩和し、各種スポーツ関連団体の認定する資格を広く受け入れることを要望する。
- 認定にかかる諸費用が負担になっていること、費用の使途が不明瞭とのコメントを協会が養成したスポーツクラブマネージャーや総合型地域スポーツクラブ経営層から聞くことがある。安価ではない金額に見合ったサービスの提供が必要である

8